

意見書案第 10 号
令和6年12月20日

長岡京市議会議長

白石 多津子 様

発議者 広 垣 栄 治
富 田 達 也
小 原 明 大
住 田 初 恵
二階堂 恵 子
中 村 歩

意見書の提出について

米の安定供給および持続可能な米生産への対策を求める意見書（案）
を議会の議決をもって、それぞれあて先に提出されたく提案します。

米の安定供給および持続可能な米生産への対策を求める意見書 (案)

今夏、米の民間在庫は過去最低を記録した。猛暑による供給減や、インバウンド増加、小麦高騰等による需要増が要因とされる。

逆に2021年には、コロナ禍で需要減が起こり、米価が大暴落した。

政府は消費量が毎年減ることを前提に、農家に生産削減を求め、生産量をぎりぎりに抑えてきた。結果、わずかの需給変動で米価の乱高下や流通の混乱が起こっている。市場原理に固執する農政が、農家の疲弊、消費者の困難をもたらしている。

政府が10月に出した需給見通しでは、来年の需要量が今年より31万トンも減ると見込んでいるにもかかわらず、来年6月の民間在庫は今年よりも9万トン上回る見込みにすぎない。もし政府の見込み通りの需要減が起こらなければ、今年以上の深刻な事態となりかねない。

米不足の不安は一過性ではない。かつて1千万トン以上あった米の生産量は683万トンにまで減少した。2000年には175万戸あった米農家は58万戸にまで激減し、残っている農家も70歳以上が6割を占め、近い将来に大量のリタイアが見込まれる。三菱総研は昨年7月、米生産量の激減で、2040年には最大156万トンが不足するという試算を発表している。

世界的な食糧危機の可能性が叫ばれる中、わが国がかろうじて自給してきた米まで輸入に頼るわけにはいかない。水田のもつ国土や環境を守る役割が失われれば、災害の激甚化にもつながる。市場原理まかせでなく、持続可能な農政が求められている。

よって国におかれては、下記の項目にとりくまれるよう、強く求める。

記

1. 必要に応じた備蓄米の放出や買い増しなど、米の需給と価格の安定に国が責任を持つこと。
2. ゆとりある米の需給見通しを持ち、十分な備蓄を確保すること。
3. 価格の安定や所得の向上を進め、農家が安心して続けられる条件を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月20日

京都府長岡京市議会

宛先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣